

鳥栖市 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果一覧

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
1	物価高騰に伴う低所得者支援給付金給付事業(低所得者支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6018世帯×70千円 のうちR6計画分事務費672千円 事務費の内容 [業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(6018世帯)	R6.1	R6.4	19,502,000	19,502,000	支給件数:6,018件 支給額:18,830,000円	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、一世帯あたり7万円を給付することができた	
2	物価高騰に伴う低所得者支援給付金及び定額減税調整給付金給付事業(給付金・定額減税一体支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1384世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 805世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 475世帯×100千円、子ども加算 1329人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23422人(549150千円) のうちR6計画分事務費 42033千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2664世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23422人)	R5.12	R7.3	665,545,116	665,545,116	低所得世帯等への給付 給付費97,850,000円+事務費1,766,282円 定額減税調整給付金給付 給付費549,050,000円+事務費16,878,834円	物価高騰等により厳しい状況にある低所得世帯及び子育て世帯を支援するため、給付金を給付することができた。 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として実施される定額減税を十分に受けられないと見込まれる者へ、不足額を調整給付金として給付することができた。	
3	定額減税調整給付金給付支援システム導入事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3300千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.6	R7.3	2,956,800	2,956,800	給付支援サービスの導入・初期費用2,956,800円	デジタル庁が構築する給付支援サービスを導入することで迅速な給付を実施した。	
4	物価高騰に伴う低所得者支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7000世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 18950千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7000世帯)	R7.3	R7.3	202,117,344	202,117,344	住民税均等割非課税世帯:5,834世帯×30千円=175,920,000円 子ども加算:750人×20千円=15,000,000円(434世帯)	物価高騰等により厳しい状況にある低所得世帯及び子育て世帯を支援するため、給付金を給付することができた。	
5	学校給食費臨時支援事業	①食材費高騰により、増額改訂した学校給食に対し補助を行い、給食の質を維持しながら保護者負担を減らすことで保護者を支援するもの。 ②令和6年度給食における食材費増額相当分※教職員分は除く ③小学校 15円×191回×4,347人=12,454,155円 中学校(1・2年生) 20円×193回×1,406人=5,427,160円 中学校(3年生) 20円×181回×718人=2,599,160円 計 20,480,475円 臨時交付金7,512千円 一般財源12,968千円 ④小中学校給食運営委員会(保護者)	R6.4	R7.3	19,500,847	9,594,000	小学校 公費負担額12,077千円 中学校 公費負担額 7,424千円 計 19,501千円 臨時交付金9,594千円 一般財源9,907千円	食材費高騰により、増額改訂した学校給食に対し補助を行い、給食の質を維持しながら保護者負担を減らすことで保護者を支援することができた。	
6	多子世帯学校給食費助成事業	①物価高騰の影響を受けた多子世帯に対し、経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図ることを目的に、多子世帯へ学校給食費を助成するもの。※教職員分を除く ②多子世帯学校給食費補助金 保護者が3人以上の子を扶養しており、第3子以降の子が市立小中学校で給食を提供を受けている場合、給食費小学生250円、中学生300円を助成する。 ③補助金 小学校 250円×191回×748人=35,717,000円 中学校(1・2年生) 300円×193回×196人=11,348,400円 中学校(3年生) 300円×181回×74人=4,018,200円 計 51,083,600円 臨時交付金18,739千円 一般財源32,345千円 ④多子世帯	R6.4	R7.3	39,235,000	19,391,000	小学校 29,851千円 中学校 9,384千円 計 39,235千円 臨時交付金19,391千円 一般財源19,844千円	食材費高騰による多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ることができた。	
7	食の自立利用者支援事業	①「食」の自立支援事業において、食材費等の物価高騰による増額相当分を事業者に補助することで、高齢者の利用者負担増を抑え、自立した生活を支援する。 ②補助金 1食あたり50円※と、令和4年度と令和6年度の食材費等の1食あたりの平均額の差(物価高騰額)を比較して、少ない方の額に食数に乗じて算出された額。 ※委託事業所の実績から上限額を50円と設定。 ③一食あたりの補助上限額50円×56,200食(令和6年度見込食数)=2,810千円 臨時交付金1,031千円 一般財源1,779千円 ④「食」の自立支援事業委託事業所(2事業所)	R6.4	R7.3	1,883,400	920,000	支援総額2,180,750円 うち交付金対象1,883,400円(1月分まで)	利用者負担となる食材費等の増額相当分を事業者に補助することで、物価高騰の影響を受けた事業者及び高齢者の自立した生活を支援することができた。	
8	アウェイサポーターまちなか誘客事業	①物価高騰による影響を受けた観光業を支援するため、プロサッカーチームのホームタウンという地域特性を活かし、サガン鳥栖の試合に訪れたアウェイサポーターの中心市街地でのまち歩き・消費行動を促す。 ②補助金及び事務費 市内宿泊施設及び中心市街地の店舗を2,000円以上利用した場合に使用できる1,000円分のクーポン券を配布する ③クーポン券1,000円×1,500人=1,500,000円、印刷費等200,000円 臨時交付金623千円 一般財源1,077千円 ④地域観光業等	R6.5	R7.3	232,430	0	決算額232,430円	物価高騰による影響を受けた観光業を支援するため、中心市街地でのまち歩き・消費行動を促すことができた。	
9	プレミアム付き商品券発行事業(第5弾)	①コロナ禍と物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減及び市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。なお、紙媒体による発行だけではなく、電子化した商品券を発行し、キャッシュレス化の推進を図る。 ②プレミアム費 ③プレミアム費 1,000円×40,000セット=40,000千円 事務費 38,500千円 ④プレミアム付き商品券購入者	R7.3	R8.3	77,537,214	77,537,214	40,000セットを完売した	物価高騰等の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を喚起した。紙媒体だけでなく電子版商品券を発行し、非接触による感染症対策及びキャッシュレス化の推進を図った。	